

令和元年度鳥取県市町村創生交付金 対象事業

(1) 基本交付額分

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
1	6 農林水産業等の振興 (1) 農林水産業(県産品を取り扱う、又は取り扱う予定のある食品加工業及び木材産業を含む。以下同じ。)の新規就業者のための住宅の修繕若しくは家賃又は新規就農者の農地の賃借に対する助成に要する経費	[農業後継者育成対策事業 1140] 新規就農者が支払う農地賃借料に対して助成を行い、就農時の負担軽減を図る。	300
2	9 市町村の自主的な行政運営	[生涯スポーツ振興事業 1264] スポーツ推進員を中心に、町民の健やかな健康を維持するため生涯スポーツの推進を図る。(スポーツ推進員報酬等、富田杯陰陽ソフトテニス大会、ノルディックウォークの実施、体育協会補助等)	1,644
3	7 人権尊重の社会づくりの推進 (1) 人権問題解決のため住民学習を計画又は運営する人権教育推進員の設置に要する経費	[人権施策推進事業 1521] 人権同和教育を推進していくために推進員や人権サポーターを配置する。また、職場、地域から人権問題解決に向けた研修会を開催する。	3,026
4	8 地域文化、芸術の振興 (1) 民俗芸能、伝統芸能等の継承又は地域文化活動の活性化に要する経費	[文化振興企画運営事業 1259] 町民生活の向上と活力あふれる郷土づくりに資するため、町内文化団体の活動を支援し、文化活動の活性化を図る。	595
5	9 市町村の自主的な行政運営	[障がい者雇用事業 1001、1007、1190] 障がい者雇用の充実を図るため、町内障がい者支援事業所に町関係施設の清掃等の軽作業を委託する。	5,744
6	9 市町村の自主的な行政運営	[交通安全対策事業 1023] 各地域に交通安全指導員を配置し、交通事故のない安全で快適な生活環境の確立を基本理念として、町内に交通安全思想を普及する。	1,398
7	9 市町村の自主的な行政運営	[消防施設等整備事業 1042] 各地域の自衛消防団が使用する消防器具や消防設備の充実を図り、防災力の強化と地域安全と安心を守るため補助金を交付する。	350
8	9 市町村の自主的な行政運営	[いきいき定住促進事業 1030] 日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝い金、定住奨励金、同居奨励金等を交付する。	4,050
9	9 市町村の自主的な行政運営	[観光客誘致事業 1193] 道の駅に観光協会事務局を開設し専任の観光協会職員(非常勤)を配置し、町内の観光資源の発掘・活用、観光ガイドの育成を行う。道の駅を含めた観光イベントのPR、古民家等の活用も行う。	26,745

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
10	9 市町村の自主的な行政運営	[環境立町推進協議会活動事業 1393] 日南町環境立町推進協議会が、環境基本計画に基づき実施する環境学習会、先進地視察等の活動に対する助成事業。	450
11	9 市町村の自主的な行政運営	[軽度生活援助事業 1284] 家事援助、買物援助、住宅維持管理など日常生活の援助について、日南町シルバー人材センターにサービス提供を委託し、高齢者世帯の在宅での自立生活の安定と継続を支援する。	700
12	9 市町村の自主的な行政運営	[日野高校魅力向上コーディネーター事業 1001] 日野郡内に唯一の高校となる日野高校を地域の人材育成の拠点として生かすために、地域、郡内中学校、行政と連携し、地域が学校を支える体制づくりを行う。	1,298
13	9 市町村の自主的な行政運営	[ゆうきまんまん構想支援事業 1158] 日南町の有機栽培農業を推進するため、ゆうきまんまん構想の推進、また農業生産意欲を高めるため、農家の有機肥料購入の一部を助成する。	2,916

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
14	9 市町村の自主的な行政運営	[井戸水等安定確保推進事業 1394] 水道未普及地区における家庭の生活環境改善のため、 家庭用水施設整備を助成する。	2,300
事業費 計			51,516

(2) 調整交付額分

	対象分野名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
1	①雇用創出	【日南町お仕事フェア事業】 町内企業が人材確保に苦慮している半面、町民からは就労の場を求める声が多い。これらのミスマッチの解消と、小中学生には早い段階で仕事に触れる事により町内での就職の機運を考える。また、町内企業の人材確保について考える場の提供。町外への採用活動に向けたトライ&エラーの実施。	450
事業費 計			450

令和元年度交付決定額の算定方法

(単位：千円)

基本交付額分		
対象事業費 [①]		51,516
基本交付基準額 (①×1/2 千円未満端数切り捨て) [②]		25,758
基本交付額 [③]		10,848
②と③のいずれか低い額 [④]		10,848
調整交付額分		
対象事業費 [⑤]		450
調整交付基準額 (事業ごとの事業費×1/2 (1事業の上限1,500千円 千円未満端数切捨て) の計) [⑥]		225
⑥を上限に採択状況に応じて配分した額 [⑦]		225
令和元年度 交付額 [④+⑦=⑧]		11,073
平成30年度 精算額 [⑨]		△ 484
令和元年度 交付決定額 [⑧+⑨=⑩]		10,589